

震災発生から2週間足らずで東京本社に東日本大震災災害支援本部を設置した。行政機関や建設コンサルタンツ協会の要請に応じて全国の支社・協力会社の技術要員を現地に派遣してきたが、5月には体制強化と窓口の一元化を図るべく、専門技術者を常駐配置した災害復旧支援室を東北支店内に立ち上げている。道路、橋梁、港湾、河川を始め、土木構造物や建築物の災害復旧調査・設計、耐震診断、津波シミュレーション解析などの業務に取り組んでいる。

6月3日現在の延べ支援人数は681人。調査箇所は宮城県内の土木事務所管内だけで796カ所にも上る。もちろん、これ以外にも数多く調査しており、これらの数字は今後も増え続ける。

### ニュージェック

#### B C P 取り入れた 港湾・漁港復旧を

津波被害が最も激しい港湾・漁港については、自主調査を含めた取り組みを進めてきた。5月には、国土交通省



6月3日現在の延べ支援人数は681人

から宮古港被災施設復旧検討調査を受託した。藤岡荘介常務国内事業本部長は「行政や漁業関係者と協議し、B C P（事業継続計画）の観点を取り入れながら復旧の内容を考えた」という。津波の予測と必要な構造物の検討にとどまらず、ハザードマップや防災計画の作成など、宮古港全体の復興につなげていく意識を持っている。

このほか、岩手県からも小本港・小浜地区の災害復旧と調査を委託、今後同様の業務が増えそうだ。同社は地震波形成や津波シミュレーションなどに基づく防災計画の策定などに強みを持つ。「被災港湾・漁港の復興だけでなく、防災という面から全国的に展開できるのでは」（藤岡常務）と期待を寄せる。

#### コンサルのノウハウ CM業務でも有効

震災の復旧・復興には、国土交通省

九州地方整備局発注の川内川激特事業監理試行業務の実績を通じて、C M（コンストラクション・マネジメント）業務の有効性も指摘する。

同業務は建設コンサルタンツ単独で実施した国内初の発注者支援型C M業務で、発注者が激甚災害対策特別緊急事業として実施するさまざまな工事を含む事業全体管理などを担い、2009年度の優良業務局長表彰も受けている。

「例えば河川の復旧など、対象が複数の市町村にまたがる場合、行政の組織的な制約などで効率的に事業を進めにくい面がある。C Mであれば、1社が全体をマネジメントでき、建設コンサルタンツのノウハウを発揮できる」（川邊雅夫取締役災害復旧支援室長）とし、今後、積極的に働き掛けていく方針だ。

また、ダムを数多く手掛ける同社は、電力不足を補うためのダム活用も考えている。既設ダムの水位運用を暫定的に変えるだけで、効率的に電気を生み出すことができるとし、すでに河川管理者への提案も行っている。

## 専門技術者を常駐配置

